



平成 17 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社アイケイコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 加 藤 義 博
(コード番号：3377)

経営管理室・人財管理室・
経営企画室管掌

問 合 せ 先 取 締 役 松 本 博 幸
(TEL. 03-5773-8414)

平成 17 年 8 月期の業績見通しについて

平成 17 年 8 月期 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日) における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

【単体通期】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成 17 年 8 月期 (計画)		平成 16 年 8 月期 (実績)		
			構成比	前年比		構成比
売 上 高		11,786	100.0	121.4	9,708	100.0
経 常 利 益		526	4.5	609.4	86	0.9
当 期 純 利 益		311	2.6	618.3	50	0.5
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		25,607 円 46 銭		4,769 円 13 銭		
1 株 当 た り 配 当 金		- 円		- 円		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 16 年 8 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 17 年 8 月期の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 1,600 株を含めた予定期末発行済株式数 12,160 株により算出しております。

本資料は、平成 17 年 5 月 30 日に公表した内容と同様のものとなっております。

【平成 17 年 8 月期業績見通しの前提条件】

【売上高】

車輛乗換期間の伸長、低価格車輛出品台数の増加等の影響から、中古オートバイオークション市場における車輛販売価格の下落が推測されておりますが、当社は、落札価格と仕入価格との間の連動の精緻化・迅速化、高価格オートバイの買取台数増加のための戦略的な広告展開などの施策により、落札単価の下落が利益に与えるマイナス影響を最小限に押さえるべく活動を行って参ります。また、中古オートバイオークション市場規模の拡大と、当社の積極的な拡大戦略の結果として、売上高の増加を計画しております。

計画策定にあたって、売上高は広告宣伝費用の増加に対して発生する取扱台数を情報媒体別に算出設定し、媒体の持つ特性等（売上単価等）を過去実績等から、算定することで算出しており、平成 17 年 8 月期には 11,786 百万円（前期比 121.4%）を見込んでおります。

【売上総利益】

当社の場合、売上原価のほとんどが一般ユーザーからの車輛仕入額となっております。したがって、広告媒体ごとの特性等から予測される取扱車輛の種類をもとに、1 台当たり仕入額を設定し、原価算定しており、平成 17 年 8 月期においては 6,050 百万円（前期比 124.1%）を見込んでおります。

したがって売上総利益については、5,736 百万円（前期比 118.7%）と見込み、売上総利益率につきましては 48.7%を見込んでおります。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費については、営業戦略に基づき策定することで、5,235 百万円（前期比 108.8%）を見込んでおります。

（販売費）：当社は販売費の大部分を広告宣伝費としており、その他については、オークションにて販売を行う際の手数料となっております。したがって、広告戦略が販売費決定の重要な要素であるとの見解から、広告媒体別の費用対効果特性及び季節指数等を踏まえ、過去実績等を十分に分析し、年間の広告戦略を策定しております。広告宣伝費用については、平成 17 年 8 月期においては 1,657 百万円（前期比 101.2%）を計画しております。

（人件費）：取扱台数増加を計画している為、車輛を仕入れる為の「査定員」に重点を置き、補充計画を策定しております。平成 17 年 8 月期末における従業員数は 415 名（前期比 113.4%）を計画しております。人員計画策定については、一人当たり期待取扱台数、一店舗当たり必要人員数などから算定しております。

（管理費）：その他の管理費用については、過去実績を基準として固定的なもの、事業戦略に基づき変動要因等を加味した設定としております。

本資料は、平成 17 年 5 月 30 日に公表した内容と同様のものとなっております。

【営業外損益】

金融費用は、借入金残高及び、今後の借入予定をもとに、現在の金利水準を加味して算定しております。

なお、株式公開費用は全体として 52 百万円を見込んでおり、販売費・一般管理費の他に営業外費用にも 28 百万円を見込んでおります。

【当期純利益】

税効果会計を適用して税金費用を算定し、当期純利益 311 百万円（前期比 618.3%）を見込んでおります。

以上